

たいし

第153号

議会だより

発行／太子町議会 編集／議会広報委員会

平成27年12月定例会で決まったこと
7 議員が 町政を問う (一般質問)

p 1 ~ p 2

p 3 ~ p 6

町の組織機構改革について	p 3
自治体での子育て応援アプリの推進について	p 3
地域の賑わい・活性化について	p 3
子どもの安全見守り活動、学校園での教育環境は	p 4
未来につなげる農業の現状と課題	p 4
自主防災会への支援について	p 4
利用しやすい公民館に	p 5
図書室事業の拡充を	p 5
危険なマイナンバー制度の中止を求めよ	p 5
経済地域としての太子町の活性化について	p 6

議会のうごき

p 6 ~ p 7

12月定例会まじごんを決めました

第4回定例会は、12月2日に招集され、12月16日までの15日間にわたって開かれました。今定例会では、補正予算をはじめ条例改正などについて審議され、すべての議案を可決しました。また、一般質問には、7人の議員が登壇し、活発な議論が交わされました。



補正予算

問 どの施設に対する施設型給付負担金になるのか。

●一般会計(第3号)

答 本町には新制度に移行した施設はないが、本町の住民が町外の新制度に移行した施設に通う場合必要となる負担金。

質疑

問 保育所入所委託費の増額の要因は。

条例

問 庁内連携での住民への影響は。

答 園児数にあまり増減はない。新制度の導入年度で、当初予算では、未定部分は26年度単価を使用していたが、比較すると、4%の増加となった。

問 利用者負担が増加した原因は。

答 算定所得の増加により負担額が増加した。

●行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例中改正の件

質疑

問 個人番号カードの作成時期は。作成しなかった時、不利益はあるのか。

答 すぐに作る必要はない。番号通知カードで代用できることや免許証を併用することで不利益は出ない。

答 介護保険を例に挙げるなら、利用者負担軽減など、申請時に所得を確認する書類の添付が不要となり、窓口ひとつで申請が行えるようになる。今後は、子ども医療費助成など、福祉4医療事務などでも庁内連携や団体間連携を利用していく。

問 マイナンバー制度の導入に対する企業の対応は、顔認証システムは導入するのか。

答 企業にインフラの整備や番号の管理責任などをお願いしていることは把握している。

特に中小企業は、簡易な対応が出来るように配慮されている。

顔認証システム導入は、国から配布されるソフトウェアの導入や、既存の機器を使用するなど、費用負担を抑え、ウエブカメラなど、必要最低限の機器の購入を考えている。

問 個人番号カード紛失時に悪用されないか。

答 データは各部署ごとに分散管理されており、カードから個人情報が入ることは漏えいすることはないが、紛失時は至急、役場に連絡してほしい。

●税条例等中改正の件

質疑

問 徴収猶予制度の対象となる税目、また、国民健康保険料との徴収の優先順位は。

答 すべての町民税が対象。また、国民健康保険料と競合した場合は、国税徴収法及び地方税法の規定に基づき、町民税が優先される。

●国民健康保険条例中改正の件

●介護保険条例中改正の件

(一括審議)

質疑

問 申請時の項目に個人番号を追加するのは法令上の義務なのか。

答 条例で規定しなければ個人番号を利用することが出来ない。また、規定せずに利用すると罰則を受ける可能性がある。

●消防団条例中改正の件

質疑

問 消防団の出動要請の方法は。

答 富田林市消防本部より各団員あてメールにて出動要請がかり、メールには火災現場の地図を添付するなど、迅速な消火活動を行うことが出来ている。

任命同意

●教育委員会委員の任命について同意を求める件

仲堅正幸氏

〔任期〕平成28年1月1日から31年12月31日まで。

第4回定例会 議決結果一覧表

件名	審議結果	山田 強	建石 良明	田中 祐二	森田 忠彦	村井 浩二	西田 いく子	阪口 寛	寺町 幸雄	中村 直幸	羽山 茂男
一般会計補正予算 (第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算 (第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
職員の退職手当に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
税条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
国民健康保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
介護保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防団条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
消防団員等公務災害補償条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
教育委員会委員の任命について同意を求める件	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

各議員の審議結果 ○=賛成 ●=反対 ー=議長

町の組織機構改革について

建石 良明 議員

問 組織改革には強力なリーダーシップの発揮と長期的にどういう組織作りを行うかという明確な方針が必要である。人員削減によるスリム化、従来の縦割りの組織では時代の変化や住民のニーズに対応した行政は行えない。職員の意識改革も重要であるが、地域の特性は全国画一ではなく、時代の変化や住民の行政ニーズに的確、迅速に対応出来るための組織を自治体の実情に応じてつくる必要がある、組織の見直しも必要となる。

ありかた、総合計画達成のための組織機構改革及び町職員の人材育成について問う。

についても連動させ、職員配置も含め、総合的・横断的な機能を有した体制を整える。

答 住民にとってわかりやすく、利用しやすい、そして職員にとっても働きがいがある役場をめざすため3つの視点から組織の見直しを行う。

総合計画に掲げる住民協働や安全安心のまちづくりの実現をはじめ、子ども・子育て支援が急務とされる中、「太子町子育て包括支援センター」を設け、妊娠期から思春期の子どもまで、切れ目のない支援を担う組織を設置する。

問 昨今、子育て家庭の形態が多様化する中、様々な形の子育て支援が求められており、支援事業も対応する必要が増してきている。スマートフォンで、誰が見てもおもしろいイラスト、写真などを活用したアプリを情報提供出来るツールの1つとして子育て支援事業に生かしてはどうか。

一環、又観光客の利便性を高める上で公衆無線LANの環境整備について聞きたい。

一環、又観光客の利便性を高める上で公衆無線LANの環境整備について聞きたい。

※住民サービスの向上を基本に、住民・利用者の視点・立場に立った組織を前提とした見直し。

今後「長期人口ビジョン」や「地方版総合戦略」も視野に入れた組織を検討している。

答 ホームページをイラストや写真を活用し、更に見やすく、興味を湧くような内容に改善をしたい。他自治体のアプリによる子育て情報についても研究して参りたい。

答 導入に際しては、外国人観光客の受け入れ体制などと合わせ、ハード面における初期投資と維持管理費などを精査すると共に、費用対効果などを勘案する必要があるのである。

答 現在、大阪府、奈良県を結ぶ10市町村で構成している竹内街道・横大路活性化実行委員会において、今年度申請出来るように作業を進めている。

現在、住民も参画して「第5次総合計画」を策定し、具体的な事業として基本計画の策定作業にとりかかっている。政策や施策だけではなく、計画の実現を可能にする仕組み、プロセスの姿勢も重要である。

また「太子町職員人材育成計画」を策定し、育成についても取り組んでいく。

要望 竹内街道や地域の文化財群、又人々の生きざまは広域エリアでの歴史的魅力や特色を盛り込んだ物語やストーリーなど、日本遺産申請の条件になるのではないかと。太子町全体あるいは南河内地域内での連携など、日本遺産に申請出来る条件や方策などを調査研究して頂き、この案件を推進して頂きたい。

問 竹内街道が歴史街道の認定を受けているとの答弁があった。日本遺産について聞きたいが、本町の竹内街道は日本最初の官道であり、歴史的にもその特色を発信出来る素材は十分に備わっていると思う。

シテイセールの一環としてこの竹内街道を日本遺産に推進することで太子町の更なる活性化を求めるが、本町の考えを示してほしい。

柔軟性を備えたスリムな組織を維持しつつ、指揮命令を明確にし、スピード感を持った政策課題への解決をする組織を構築する。

総合計画を達成するために組織との体制

提言 住民にとって役場は、身近で気軽に相談し、利用出来る行政府である。各部署の名称及び階級称を考慮して頂きたい。

問 近年、スマートフォンの増加と共に、無料公衆無線LANの環境が整ってきている。本町の住民サービスの

と聞きたい。

総合計画を達成するために組織との体制

総合計画を達成するために組織との体制

総合計画を達成するために組織との体制

総合計画を達成するために組織との体制

総合計画を達成するために組織との体制

自治体での子育て支援アプリの推進について

羽山 茂男 議員

子どもの安全見守り活動、 学校園での教育環境は

寺町 幸雄 議員

問 子どもたちの、安全・安心を願いながら町長をはじめ交通事故をなくす運動推進協議会の関連メンバーなど、多くの方々に、ご協力を頂き子どもの安全見守り活動を実施している。これらの活動を継続していくためには、子どもの安全を一番願っている、保護者・PTAが主になり、地域の方々に、ご協力を求める声掛けなど、多くの人々の力の結集が必要。

答 現在安全見守り隊の活動が行われ、青色防犯パトロール隊などが活動中だが、その活動外の時間帯が心配になっている。
昨年より自治会のご理解を頂き防犯カメラの設置をしているが、今後、行政管理の防犯カメラ設置も含めて他の自治体にも防犯カメラの設置に、ご理解を頂く取り組みを。更に、

街頭犯罪の防犯対策と抑止の取り組みとして、こども110番があるが、当時と違う状況の中、その後の更新、新設状況は。緊急時の受け入れ体制の現状について。又、社会問題になってきている、各学校内で発生する事案についても懸念するところ。

答 こども110番の家は、今から20年ほど前、登下校時に子どもがトラブルに会う事件が多発し、子ども達を犯罪から守り、被害を最小限にとめる運動。協力件数は208件、新設は15件、抑止効果があり今後も設置にご協力をお願いします。
進路の件は、中学に進路対策委員会を設置。本人、保護者の意向を

尊重。入試制度が様変わり、適切に対応し指導する。はじめは各学校で毎年数件、速やかに対応指導する。不登校の要因は様々。ソーシャルワーカー、カウンセラー会議を開催、改善に向け組織的に対応する。

提案 思春期であり反抗期でもある成長過程での学校現場での現状、状態などを知る子ども達と町長、教育委員長などの討論会、子ども議会の開催を。



未来につなげる 農業の現状と課題

村井 浩一 議員

問 農家の減少と高齢化、後継者不足、耕作放棄地の増加など基幹産業でもある農業の衰退により、地域の生活環境が悪化、安定した税収の減少など、営農実態の認識を町長に問う。

答 農業を基幹産業として位置づけ活性化に取り組んできたが、高齢化による農業離れが進み、耕作放棄地の増加などが深刻な問題になっている。今後、意欲ある農家に農地の貸し借りを勧め、農地中間管理機構への積極的な斡旋を推進し、農業委員会と連携し、遊休農地の解消に努めたい。

問 農作物の付加価値・販路確保や圃場・水路の整備が強く望まれている。
農家は、専業・兼業や地区により、抱えている問題は多岐にわた

り、きめ細かい対応が必要。実態調査により、国の動向を鑑み、農協を含む農業関係団体はもとより、幅広い団体が参加する会議体で大きな方向性を示す必要があると考えるが、今後の展開について考えを問う。

答 農家の実情を把握するためのアンケート調査を実施・検証し、地区の求める農業の将来像について農家の方々と共に考えていきたい。また、学校給食への地元野菜の活用や、ふるさと納税の贈呈品としてブドウ、みかんだけでなく、精米なども活用を検討していく。

問 ふるさと寄附金制度の返礼品の効果と、農作物及び6次産業化に即した農産物加工品による返礼品開発などの今後の取り組みを伺う。

答 ふるさと納税贈呈制度を導入し、寄附金額は、予想を上回る80件、158万1千円となっており、贈呈品については、精米などの農産物も含め、新たな魅力のある特産品などを随時追加し、より多くの方から寄附して頂けるよう取り組んで参りたい。

Q 自主防災会への支援について

問 連合体にて実施される合同防災訓練への支援体制や実施にかかる経費に資する住民負担の軽減を目的とした。補助制度の創設など考えを伺う。

答 自主防災組織の育成に取り組み、合同防災訓練の実施と支援制度についても検討し、地域防災力の向上に積極的に取り組んでいきたい。

利用しやすい公民館に

阪口 寛 議員

危険なマイナンバー制度の中止を求めよ

西田いく子 議員

問 公民館は老朽化が進み、住民から「古い、暗い」と指摘があり、安全で快適な公民館への改善が求められている。

公民館は、住民の生涯教育の場であり、誰もが身近に利用できる施設であると同時に、教育文化活動が発展できる施設としての役割がある。

現在の利用状況と、今後の建て替えにあたって、住民の声や要望をどのように反映させるのか、庁内の検討委員会はいつから始めるのか、予定を問う。

答 登録クラブは37あり、文化教室や秋の文化祭などに利用され、昨年は延べ2万4500人余りの利用があった。

本町の中心になる施設とし、生涯教育の専門家をはじめ、社会教育団体や利用者の意見を聞き、準備、検討している。



公民館を新しく

国は「整備5カ年計画」で地方交付税措置がされ、図書整備、新聞配備、図書館担当職員の配備を求めているが、活用されているか。また、学校図書室と町立図書室は連携されているか。

Q 図書室事業の拡充を

問 図書室は平成22年に拡充され、改善もされているが、蔵書スペースや子どもたちの学習スペースは困難になっている。全国の町村の図書館設置は、54.7%であり、増加傾向にある。豊富な資料、住民本位の運営のため図書館の設置が必要ではないか。

また、学校図書室に、

昨今、蔵書数や閲覧スペースなどの問題をはじめ、利用者に対応したサービスが十分に提供されていない事実もある。公民館の建て替えの中で、図書館も検討したい。

答 学校図書館図書標準は、両小学校は達成しているが、中学校は充実に努める。学校図書は配置していないが、司書教諭が中心となって指導、推進している。図書室司書が学校を訪れ、選書や運営について意見交換を行うっており、今後も町立図書室と学校園で取り組みを進めたい。

マイナンバー制度は、日本で住民登録をしている全員に番号を割り振り、国が情報を一元管理し、医療、介護、雇用保険などの社会保障、確定申告など税分野、災害対策の行政手続きなどで利用。戸籍、収入など大量の個人情報結びつけることが可能になる。さらに受取人不在で手渡せないケース、住民票を動かさず高齢者施設に入居している人、震災の避難者、DV被害者など、必要な手続きをしている人以外は届かない。性同一性障害、ひとり暮らしの視覚障害者など困惑しており、多様な国民の実情を無視している。

問 マイナンバー制度は、日本では住民登録をしている全員に番号を割り振り、国が情報を一元管理し、医療、介護、雇用保険などの社会保障、確定申告など税分野、災害対策の行政手続きなどで利用。戸籍、収入など大量の個人情報結びつけることが可能になる。さらに受取人不在で手渡せないケース、住民票を動かさず高齢者施設に入居している人、震災の避難者、DV被害者など、必要な手続きをしている人以外は届かない。性同一性障害、ひとり暮らしの視覚障害者など困惑しており、多様な国民の実情を無視している。

しないまま実施し、万が一情報が漏れたいした場合、町が責任を持つて対応できるのか。

町個人情報保護条例や情報セキュリティポリシーなどを踏まえ、安全管理に取り組む。

答 社会保障、税、災害対策、3分野について共通の番号を導入することで、個人の特定を確実かつ迅速に行うことが可能となり、行政の効率化、国民の利便性向上、公平・公正な税・社会保障制度を実現するために実施されたもの。住民には、社会保障、税に関する行政手続きで添付書類が削減されることや、マイナンバーを通じたお知らせサービスなどのメリットがある。

問 マイナンバーは、国民の願いから生まれたものではない。国民の所得、資産を厳格に掴み、徴税、社会保険料の強化を実施、管理したい政府と、ビジネスチャンスにしたい大企業の長年の要求から出発したもの。こんな狙いで国民のプライバシーが侵害されているのか。実施を延期し、制度の危険性を検証、再点検すること。何よりも危険なマイナンバー制度は廃止へ向け見直すことが必要。町長は、住民の個人情報から外部から攻撃で漏れた場合責任を負う覚悟を。

答 万全な体制をとってシステム開発並びに検証を行っていきたい。

100%情報漏えいを防ぐ完全なシステム構築は不可能であり、意図的に情報を盗み得る人間がいるリスクを政府は、否定できない。こういった問題が解決

職員が、意図的に漏えいなどした場合に当然ながら個人に対する罰則が伴う。重要なこととは、漏えいさせないための準備と、万が一の時のための迅速な対応であり、国のガイドラインはもとより、本

経済地域としての 太子町の活性化について

田中 祐一 議員

問 太子町域を一つの経済地域として捉え、そこに毎年再投資を繰り返すことで少しでも仕事と所得が生まれ、生活が維持拡大される

答 地域内の資本を出来る限り外部に流出させないで、その中で循環出来るような手だてを尽くしていくべきだと考えるが、町としての基本的な考えは？

共に、町の責務及び事業者の責務を明示する、いわゆる公共調達条例を制定してはと思うが、町としての考えは？

答 これまでにも学校給食の食材やふるさと納税の贈呈品の調達、地元事業者への工事などの発注、又、今年度には国の交付金を活用し、プレミアム付き商品券事業実施するなど、あらゆる場面を捉えて可能な限り地域内への再投資に努めている。

とから、先進自治体の動向を注視しつつ、研究して参りたい。

要望 町活性化のイベントは、ともするとボランティアでの協力が基本となっている。そこに資本の再投資力が加われば、又大きな柱の1つになると思う。また、住宅改修費補助を始め、農業分野においては農地改良補助、休耕地整備補助なども考えられる。町広報の希望先への郵送なども町内の団体に依頼するのもひとつの方法で、町の業務をもう一度見直して頂くことを要望する。

答 地域内で繰り返し投資する力、いわゆる地域内再投資力を如何に高めることが出来るかが、本町の地域経済の活性化や持続的発展に向けて非常に重要であると考えている。

今後においても、太子町役場も地域内の再投資における投資主体の一端を担っているとの考えのもと、引き続きき住民の皆さんからお預かりした大切な税金を有効に活用し、出来る限り地域に再投資し、地域経済の活性化に取り組んで参りたい。

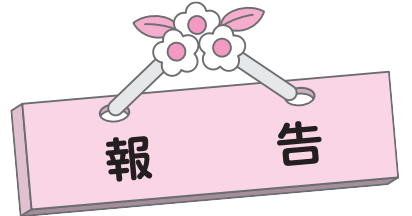
問 太子町役場そのものも地域経済における一大投資主体であり、その投資主体としての取り組みは？
また基本的な調達のあり方を明確にする

公共調達条例の制定については、制定している自治体も少ないこ



プレミアム商品券販売風景

議会のうごき



上下水道 施設視察



平成27年11月30日
上下水施設を視察しました。

庭窪浄水場では、淀川より取水した水が24時間かからずに浄化され、飲み水として提供されることや、高度処理の方法など改めて水道事業の大切さを実感致しました。

また、大井水みらいセンターでは、太陽光発電プラントが設置されており、災害時など電力が不通になっても、最低限の機能を確保する配慮がなされています。

トップセミナー

平成28年2月2日
市町村トップセミナーに参加しました。
21世紀職業財団会長の岩田喜美枝さんを講師に迎え、ワークライフバランスから考える女性の活躍促進をテーマに研修を受講しました。

男女ともに働きやすい職場を作るため、特に仕事と家庭の両立に悩む女性のサポートがこれまで以上に求められており、女性の登用促進に向けてトップの姿勢がいかに大切かを再認識する場となりました。

太政クラブ

2月8、9日、愛媛県内子町のまちおこしについて視察しました。

内子町では、大規模なイチゴのハウス栽培を行い、農業振興に努めています。また、町民が出演できる劇場、『内子座』があり、文化・伝統芸能を守っています。

太子町も太古の昔から続く伝統ある町です。農業を基幹産業に、豊かな環境・文化を生かした観光の在り方など、内子町の視察で学んだことを生かしていきたいと思いました。



内子町役場に

日本共産党



視察後『元気バス』を背に

平成27年12月18日、

三重県玉城町にオンデマンド方式による『玉城町元気バス』(10人乗り)の取り組みについて視察しました。

太子町の3倍ほどの面積(40・91km²)に路線バスが走り、庁舎近くには鉄道の駅もあり、人口が増えてきている町です。平成9年からは29人乗りの福祉バス2台を運行していましたが、利用者が少なく、サービス向上をめざし、

県の『ふるさと雇用再生特別基金事業市町等補助金』を活用し、東京大学大学院

と『元気バス』の実証実験をしました。全町民対象・無料で、バス3台、インターネットやパソコンを利用した予約方式を導入し、当日の30分前まで予約受付ができます。

利用者も増え、医療費や介護費の抑制につながっているとのことです。運転手さんが「高齢者は、例えば百円でも回数が重なれば負担が重くなる。無料で走らせてこそ利用できる」と仰っていました。太子町でも全ての住民が利用でき、住民に喜ばれる「ワゴン車」となるよう、更なる改善を提案していきたいと思います。

政友クラブ 心誠クラブ



飛鳥村役場にて

2月初旬、愛知県

の日本一リッチな飛鳥村を視察しました。名古屋港南部の臨海地域にあり、本年1月1日現在、人口4579人1489世帯、昼間人口約1万3000人の村。臨界工業地帯には事業所数約700、従業員数約1万3000人。主な事業所は中部電力火力発電所、三菱重工、トヨタ、川崎重工、三菱自工、など。これらを主軸とする

税収は約38億円。人口が本町の3割で予算規模がほぼ同じ。その潤沢な税収が住民にむけられる。32億円をかけ小中一貫

教育校飛鳥学園を開校。医療費は中学校卒業まで無料。妊婦には出産時10万円。高齢者には90歳で20万円、95歳で50万円、百歳で百万円支給。中学2年時、希望者全員に1週間のアメリカ研修。これだけ恵まれた環境なのに人口は4500人前後で増加しない。主な要因は面積の6割が市街化調整地域で賃貸住宅が少ないから。金満自治体にも人口増加のハードルが。我が町では、太子インター、太子西条線周辺の開発が進行中。この村に本町発展の鍵があるのでと感しました。

ふたかみ会

2月10日、東京都

豊島区の一般社団法人『防災・防犯自販機協会』に、多機能自販機の活用について視察研修に行きました。

同協会は、防犯カメラを活用した犯罪抑制に向け、自販機管理会社と連携した共助型のインフラ整備を推進しています。自販機の設置と運営費用は、自販機の売り上げや協会への飲料メーカーの協力で全額を賄っており、自販機を設置している店舗や設置者が負担する費用は一切ありません。災害時の情報や観光案内を表示できるデジタルサインボード(案内サインボード)タイプやWi-Fiスポット

を備えた「防災防犯ステーション」などがあり、全国の自治体で、同システムを導入した先進的な安全安心の町づくりが行われています。

本町でも、公園や公共施設等、人が多く集まる場所に、地域の協力と、自販機の売り上げ金を活用した多機能自販機を導入し、町づくりや観光、社会貢献に取り組む同システムを積極的に活用している自治体を、調査、研究しなければならぬと、考えさせられる研修でした。



なごみの広場の自動販売機